

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 2026年2月9日
【中間会計期間】 第30期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】 IPSホールディングス株式会社
（旧会社名 株式会社アイ・ピー・エス）
【英訳名】 IPS HOLDINGS CO.,LTD.
（旧英訳名 IPS CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 寛
【本店の所在の場所】 大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB 16階
【電話番号】 06-6292-6236（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 中川 朋子
【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB 16階
【電話番号】 06-6292-6236（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 中川 朋子
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 中間連結会計期間	第30期 中間連結会計期間	第29期
会計期間	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2025年7月1日 至2025年12月31日	自2024年7月1日 至2025年6月30日
売上高 (千円)	1,798,785	1,825,926	3,732,794
経常利益 (千円)	151,571	194,000	358,294
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	103,790	117,241	271,969
中間包括利益又は包括利益 (千円)	103,797	117,775	272,671
純資産額 (千円)	1,508,480	1,709,236	1,677,879
総資産額 (千円)	2,426,229	2,807,541	2,912,866
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	45.52	51.24	119.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	51.09	118.89
自己資本比率 (%)	60.9	59.8	56.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,193	251,397	538,811
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,321	112,622	250,919
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,244	87,995	88,240
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	967,960	1,277,763	1,226,984

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第29期中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当社は、2025年7月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、商号をIPSホールディングス株式会社に変更するとともに、当社が営むSAP事業を株式会社アイ・ピー・エス分割準備会社に承継し、同社の商号を株式会社アイ・ピー・エスに変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している重要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や株価が堅調な一方、円安・物価高によるコスト上昇で景気回復は緩やかにとどまり、物価高の長期化や人手不足の影響が依然として経済活動の制約要因となっております。また、グローバルな地政学的緊張やインフレによる景気減速リスクが依然として高く、中国経済の減速や米国の通商政策による影響が懸念されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、サステナビリティ経営の実現に向けたIT環境整備や競争力強化を目的とするクラウドサービスをはじめとした新しいテクノロジーに対するIT投資は底堅く推移しており、政府のIT投資やデジタル施策も継続されており、市場のさらなる拡大が見込まれております。

かかる状況の下、当社グループは顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を支援することを目的として、各種施策に取り組んでおります。当社グループは製造業における業務効率化やデジタル変化に対応する低コストで迅速な導入を可能とする「クラウドERP」が課題解決の鍵として、中堅・成長企業に対するクラウドERPの導入に注力してまいりました。システム構想・実行計画支援の経験者など積極的にキャリアの中途採用を行い、中堅・成長企業のビジネス変革を多面的に支援できるように、コンサルティングパートナーへとビジネスを深化させてきました。

ITエンジニアリング事業においては、AI/IoT技術を活用して工場全体の運営・管理の仕組みを見直し、生産高の増大やコストダウンを目指すスマート工場支援サービスにも取り組んでおり、積極的にセミナーを開催して、すそ野を広げる活動に邁進してきました。また、業務のDX化が進展している一方、サイバー攻撃が増加傾向にあり、サイバーセキュリティに向けた取組も実施しております。

以上のような活動を積極的に推進した結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、大型プロジェクトの本番稼働も滞りなく迎えており、期初に計画しました売り上げを達成し、売上高18億25百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益につきましては、プロジェクト計画の見直しなどにより効率性を高めて、売上高利益率の改善により営業利益1億94百万円（前年同期比27.3%増）、経常利益1億94百万円（前年同期比28.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1億17百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

なお、当社グループはERP導入関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。製品及びサービスごとの情報は以下のとおりであります。

(ERP導入事業)

売上高13億81百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(保守その他事業)

売上高4億44百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末と比較して、1億5百万円減少して28億7百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金12億77百万円、売掛金4億71百万円、固定資産7億22百万円であります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して、1億36百万円減少して10億98百万円となりました。主な内訳は前受金1億75百万円、未払金1億79百万円、買掛金1億20百万円であります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、31百万円増加して17億9百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金14億38百万円であり、自己資本比率は59.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、12億77百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億51百万円の収入（前年同期は1億11百万円の収入）となりました。これは売上債権の減少による収入3億5百万円（前年同期は1億7百万円の収入）、前払費用の減少による収入53百万円（前年同期は1億5百万円の収入）、棚卸資産の増加による支出45百万円（前年同期は2百万円の支出）、前受金の減少による支出1億4百万円（前年同期は1億42百万円の支出）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億12百万円の支出（前年同期は83百万円の支出）となりました。これは無形固定資産の取得による支出1億6百万円（前年同期は79百万円の支出）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは87百万円の支出（前年同期は87百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出87百万円（前年同期は79百万円の支出）等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億5百万円であり、すべてソフトウェア仮勘定に振り替えております。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,848,000
計	8,848,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,466,000	2,466,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	(注)
計	2,466,000	2,466,000	-	-

(注) 当社は、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日	-	2,466,000	-	255,250	-	94,202

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社ファウンテン	大阪市北区大深町 3 番 1 号	965,000	42.18
小池 博幸	長野県茅野市	69,000	3.02
高田 智士	石川県金沢市	59,200	2.59
田中 晴美	神戸市東灘区	53,800	2.35
山下 博	大阪府泉南市	48,000	2.10
久下 直彦	兵庫県三田市	38,200	1.67
楽天証券株式会社共有口	東京都港区青山 2 丁目 6 番21号	29,700	1.30
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	24,383	1.07
喜多 久住	長崎県長崎市	21,400	0.94
河野 俊二	大阪府豊中市	20,000	0.87
長沢 光浩	長野県長野市	20,000	0.87
計	-	1,348,683	58.95

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が178,025株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 178,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,285,400	22,854	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	2,466,000	-	-
総株主の議決権	-	22,854	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

また、「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
IPSホールディングス 株式会社	大阪市北区大深町 3番1号グランフ ロント大阪タワー B16階	178,000	-	178,000	7.22
計	-	178,000	-	178,000	7.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,984	1,277,763
売掛金	777,116	471,424
仕掛品	123,387	168,875
前払費用	196,703	143,347
未収入金	17,650	10,749
その他	10,477	12,910
流動資産合計	2,352,319	2,085,070
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	59,578	56,947
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	21,387	20,474
土地	139	139
有形固定資産合計	81,105	77,561
無形固定資産		
ソフトウェア	777	934
ソフトウェア仮勘定	139,388	245,254
その他	787	787
無形固定資産合計	140,953	246,976
投資その他の資産		
投資有価証券	6,540	7,603
関係会社株式	5,973	5,973
繰延税金資産	156,211	211,279
差入保証金	122,507	125,821
その他	47,254	47,254
投資その他の資産合計	338,487	397,933
固定資産合計	560,546	722,471
資産合計	2,912,866	2,807,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,676	120,391
未払金	148,123	179,808
未払費用	2,360	2,255
未払法人税等	79,211	135,150
未払消費税等	48,627	21,096
前受金	280,081	175,800
賞与引当金	14,883	11,471
株主優待引当金	7,500	-
その他	31,304	15,710
流動負債合計	787,769	661,684
固定負債		
退職給付に係る負債	409,294	436,620
長期未払金	37,922	-
固定負債合計	447,217	436,620
負債合計	1,234,986	1,098,304

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	106,816	107,341
利益剰余金	1,407,776	1,438,075
自己株式	125,139	125,139
株主資本合計	1,644,703	1,675,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,814	2,347
その他の包括利益累計額合計	1,814	2,347
新株予約権	31,361	31,361
純資産合計	1,677,879	1,709,236
負債純資産合計	2,912,866	2,807,541

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,798,785	1,825,926
売上原価	1,310,806	1,310,242
売上総利益	487,978	515,684
販売費及び一般管理費	335,406	321,531
営業利益	152,572	194,152
営業外収益		
受取利息	1	17
受取配当金	89	123
未払配当金除斥益	162	263
為替差益	-	374
その他	3	69
営業外収益合計	257	847
営業外費用		
支払利息	18	-
コミットメントフィー	902	900
為替差損	337	-
その他	-	100
営業外費用合計	1,257	1,000
経常利益	151,571	194,000
特別損失		
固定資産除却損	-	156
特別損失合計	-	156
税金等調整前中間純利益	151,571	193,844
法人税等	47,781	76,602
中間純利益	103,790	117,241
親会社株主に帰属する中間純利益	103,790	117,241

【中間連結包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	103,790	117,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	533
その他の包括利益合計	7	533
中間包括利益	103,797	117,775
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	103,797	117,775
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	151,571	193,844
減価償却費	7,635	6,104
前払費用の増減額(は増加)	105,621	53,355
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,321	27,326
株主優待引当金の増減額(は減少)	6,300	7,500
受取利息及び受取配当金	91	140
支払利息	18	-
売上債権の増減額(は増加)	107,689	305,691
棚卸資産の増減額(は増加)	2,153	45,487
仕入債務の増減額(は減少)	19,881	55,285
前受金の増減額(は減少)	142,256	104,280
未払消費税等の増減額(は減少)	6,648	27,531
未払金の増減額(は減少)	67,815	6,264
預り金の増減額(は減少)	3,157	15,594
その他の資産の増減額(は増加)	13,434	4,468
その他の負債の増減額(は減少)	7,774	10,849
その他	1,541	2,045
小計	141,200	319,902
利息及び配当金の受取額	91	140
法人税等の支払額	30,098	68,645
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,193	251,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,125	2,426
無形固定資産の取得による支出	79,986	106,133
その他	210	4,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,321	112,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	79,530	87,095
割賦債務の返済による支出	6,811	-
その他	902	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,244	87,995
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,372	50,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,027,332	1,226,984
現金及び現金同等物の中間期末残高	967,960	1,277,763

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	31,258千円	42,658千円
給料手当	90,498	84,115
賞与引当金繰入額	8,293	11,471
退職給付費用	13,167	4,136
支払手数料	50,566	50,740

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	967,960千円	1,277,763千円
現金及び現金同等物	967,960	1,277,763

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月25日 定時株主総会	普通株式	79,729	35.0	2024年6月30日	2024年9月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月25日 定時株主総会	普通株式	86,943	38.0	2025年6月30日	2025年9月26日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2024年9月2日開催の取締役会及び2024年9月25日開催の定時株主総会決議に基づき、2025年7月1日付で当社を吸収分割会社とし、株式会社アイ・ピー・エス分割準備会社を吸収分割承継会社とした吸収分割を実施し、持株会社体制へと移行いたしました。

また、同日付で、当社の商号を「株式会社アイ・ピー・エス」から「IPSホールディングス株式会社」に変更し、「株式会社アイ・ピー・エス分割準備会社」の商号を株式会社アイ・ピー・エスに変更いたしました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
SAP事業

(2) 企業結合日
2025年7月1日

(3) 企業結合の法的形式
当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社アイ・ピー・エスを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称
分割会社：IPSホールディングス株式会社
承継会社：株式会社アイ・ピー・エス

(5) その他取引の概要に関する事項

事業環境が急速かつグローバルに変化するなか、当社グループは持続的成長を目指すために、統治体制と事業執行体制を分離して、若手世代による事業執行体制を構築してまいります。

SAP事業を補完する新たなサービス開発と事業会社の設立を機動的に行えるようにすることで、経営戦略の立案・実行を促進し、社員に成長機会を与えるとともに、若手の経営幹部ポジションを増やすことで、社員のモチベーション向上を図ってまいります。

当社には管理部門が残り、グループ戦略および経営管理を担います。

当社100%出資の子会社を設立し、当該子会社に当社のSAP事業及び事業体制を移管し、意思決定の迅速化を図ることで、グループ経営の効率化及びガバナンスの更なる高度化により、当社グループの企業価値向上を目指します。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

売上収益は顧客に提供するサービスの種類により、「ERP導入事業」「保守その他事業」に分解しております。

売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであり、売上収益分解情報は次のとおりであります。

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
ERP導入事業	1,336,983	1,381,075
保守その他事業	461,802	444,851
合計	1,798,785	1,825,926

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

ERP導入事業

「ERP導入事業」においては、顧客の基幹システム新規導入に対するサービスを提供しております。

保守その他事業

「保守その他事業」においては、顧客の導入済み基幹システムの追加開発及び保守サービス等を提供しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	45円52銭	51円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	103,790	117,241
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益 (千円)	103,790	117,241
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,280,149	2,287,975
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	-	51円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	6,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

IPSホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 児玉 秀康
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 則岡 智裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているIPSホールディングス株式会社（旧社名 株式会社アイ・ピー・エス）の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、IPSホールディングス株式会社（旧社名 株式会社アイ・ピー・エス）及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。